

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別紙1）、就労支援事業事業活動内訳表（別紙2）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示しているが、実際には、各法人制度で使用することとされている会計基準において相当する様式に記載して頂き差し支えない。

八街事業所

別紙

就労支援事業事業活動計算書
 (自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	12,778,113	18,135,813	-5,357,700
	サービス活動収益計(1)	12,778,113	18,135,813	-5,357,700
	費用			
	人件費	29,664,754	2,966,475	26,698,279
	事業費	3,207,669	3,284,291	-76,622
	事務費			0
	就労支援事業費用			0
	利用者負担軽減額			0
	減価償却費			0
国庫補助金等特別積立金取崩額			0	
徴収不能額			0	
徴収不能引当金繰入			0	
その他の費用			0	
サービス活動費用計(2)	32,872,423	6,250,766	39,123,189	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-20,094,310	11,885,047	-31,979,357	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			0
	受取利息配当金収益			0
	有価証券評価益			0
	有価証券売却益			0
	投資有価証券評価益			0
	投資有価証券売却益			0
	その他のサービス活動外収益			0
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
支払利息			0	
有価証券評価損			0	
有価証券売却損			0	
投資有価証券評価損			0	
投資有価証券売却損			0	
その他のサービス活動外費用			0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-20,094,310	11,885,047	-31,979,357	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			0
	施設整備等寄附金収益			0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			0
	固定資産受贈額			0
	固定資産売却益			0
	その他の特別収益			0
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	基本金組入額			0
資産評価損			0	
固定資産売却損・処分損			0	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			0	
国庫補助金等特別積立金積立額			0	
災害損失			0	
その他の特別損失			0	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-20,094,310	11,885,047	-31,979,357	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-20,094,310	11,885,047	-31,979,357
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-20,094,310	11,885,047	-31,979,357

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成 29年 4月 1日 (至)平成 30年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		合計	インターネット 販売作業	請負作業
収益	就労支援事業収益	12,778,113	5,739,396	7,038,717
	就労支援事業活動収益計	12,778,113	5,739,396	7,038,717
費用	就労支援事業販売原価	0		
	期首製品(商品)棚卸高	0		
	当期就労支援事業製造原価	0		
	当期就労支援事業仕入高	1,930,196	1,415,193	515,003
	合計	1,930,196	1,415,193	515,003
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0
	差引	1,930,196	1,415,193	515,003
	就労支援事業販管費	29,664,754	2,966,475	26,698,279
	就労支援事業活動費用計	31,594,950	4,381,668	27,213,282
	就労支援事業活動増減差額	<u>-18,816,837</u>	<u>1,357,728</u>	<u>-20,174,565</u>

(表4) 就労支援事業明細書
(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

勘定科目	合計	インターネット 販売作業	請負作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	0		
2. 当期材料仕入高	1,415,193	1,415,193	0
計	1,415,193	1,415,193	0
3. 期末材料棚卸高	0	0	0
当期材料費	1,415,193	1,415,193	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	29,664,754	2,966,475	26,698,279
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0		
6. 法定福利費	0		
当期労務費	29,664,754	2,966,475	26,698,279
III 外注加工費 (うち内部外注加工費) 当期外注加工費	0		
IV 経費			
1. 福利厚生費	0		
2. 旅費交通費	0		
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	515,003	0	515,003
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	0		
7. 燃料費	0		
8. 修繕費	0		
9. 通信運搬費	1,295,871	1,295,871	0
10. 受注活動費	0		
11. 会議費	0		
12. 損害保険料	0		
13. 賃借料	0		
14. 図書・教育費	0		
15. 租税公課	0		
16. 減価償却費	0		
17. 国庫負担金等特別積立金取崩額(控除項目)	0		
18. 徴収不能引当金繰入額	0		
19. 徴収不能額	0		
20. 雑費	0		
21. 手数料	1,396,795	1,396,795	0
当期経費	3,207,669	2,692,666	515,003
当期就労支援総事業費	34,287,616	7,074,334	27,213,282
期首仕掛品棚卸高	0	0	0
合計	34,287,616	7,074,334	27,213,282
期末仕掛品棚卸高	0	0	0
就労支援事業費	34,287,616	7,074,334	27,213,282